



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 ケル株式会社 上場取引所 東
コード番号 6919 URL <https://www.kel.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）春日 明
問合せ先責任者 （役職名）取締役コーポレート本部長 （氏名）牧田 直規 TEL 042-374-5810
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,945	△5.4	15	△93.6	33	△89.9	10	△95.3
2025年3月期第1四半期	3,113	△6.3	238	△35.5	326	△34.4	227	△33.5

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 132百万円（△56.4％） 2025年3月期第1四半期 303百万円（△38.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	1.46	—
2025年3月期第1四半期	31.31	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	18,468	15,066	81.6
2025年3月期	18,605	15,224	81.8

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 15,066百万円 2025年3月期 15,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		40.00	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,800	△4.4	200	△51.8	220	△33.6	150	△27.8	20.63
通期	12,000	1.1	600	0.6	630	7.6	430	7.1	59.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)ー、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	7,743,000株	2025年3月期	7,743,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	472,057株	2025年3月期	472,057株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	7,270,943株	2025年3月期1Q	7,266,543株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当該業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成方法)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速と米国による関税政策など通商政策の影響を受け、輸出や企業収益が下押しされ、景気は弱含みで推移いたしました。また、海外経済の減速に伴い、輸出や生産は横ばい圏内で推移し、企業の設備投資も慎重姿勢が続く中、全体としては、成長ペースの鈍化と不確実性の高まる状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、半導体製造装置をはじめとした工業機器市場につきましては、生成AIやデータセンター関連の需要増により製造装置市場が拡大し、精密部品やセンサーの需要が増加し、車載機器市場につきましても、EVや自動運転技術の進展により高耐熱・高信頼性部品の需要が堅調に推移しました。産業機器市場につきましても、スマートファクトリー化の進展により、通信・制御系部品の高機能化が求められ、電子部品メーカーは供給体制の強化と技術革新を加速しています。

このような状況の下、当社グループは注力市場の動向を見極めた受注活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減、設備投資の効率化や諸経費の抑制など経営全般にわたり効率化を推し進め、企業基盤のさらなる強化に努めてまいりました。

売上につきましては、工業機器市場で一部回復の兆しが見られたものの、車載機器市場については、中国や欧州の景気停滞により、在庫調整が続いており大きく減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は29億45百万円（前年同四半期比5.4%減少）、利益面につきましては原材料費の高騰に加え、中長期の成長を見据えた研究開発・生産設備の増強などの成長投資の影響もあり、営業利益15百万円（同93.6%減少）、経常利益は33百万円（同89.9%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益10百万円（同95.3%減少）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

イ. コネクタ

工業機器向け、遊技機器向けコネクタの受注は堅調に推移したものの、監視カメラ、業務用カメラ等の画像機器向け極細同軸ケーブル用コネクタ、海外では車載機器向けの受注が減少し、売上高は25億71百万円（前年同四半期比4.1%減少）となりました。

ロ. ラック

車両関連（鉄道）、産業機器向け特注ラックの売上が減少し、売上高は3億31百万円（同13.1%減少）となりました。

ハ. その他

その他の売上高は、42百万円（同17.4%減少）となりました。

地域別の売上高は、次のとおりであります。

地域別	売上高（百万円）	前年四半期比（%）
日本	1,815	9.1
中国	479	△12.6
その他アジア	338	△22.2
欧州	254	△33.8
北中米	57	△29.3
合計	2,945	△5.4

- （注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. その他アジアに属する地域の内訳は、台湾、韓国、タイ等であります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少し、184億68百万円となりました。これは、投資その他の資産の増加額3億80百万円があったものの、現金及び預金の減少額6億22百万円があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、34億2百万円となりました。これは、その他の（流動負債）の減少額1億25百万円があったものの、電子記録債務の増加額1億81百万円があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少し150億66百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.2ポイント下降し、81.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,878,090	4,255,243
受取手形及び売掛金	2,874,420	2,798,175
電子記録債権	1,199,936	1,219,327
有価証券	192,653	183,726
商品及び製品	810,417	796,538
仕掛品	82,309	103,087
原材料及び貯蔵品	1,333,809	1,411,705
その他	174,066	272,840
貸倒引当金	△3,985	△3,846
流動資産合計	11,541,717	11,036,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,385,848	1,360,658
機械装置及び運搬具（純額）	1,285,465	1,331,413
工具、器具及び備品（純額）	520,570	508,358
リース資産（純額）	18,361	17,408
土地	1,171,754	1,171,478
建設仮勘定	120,000	110,000
有形固定資産合計	4,501,999	4,499,316
無形固定資産	189,125	179,281
投資その他の資産		
投資有価証券	1,225,958	1,357,585
その他	1,146,545	1,395,432
投資その他の資産合計	2,372,503	2,753,017
固定資産合計	7,063,629	7,431,615
資産合計	18,605,346	18,468,414
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	751,584	754,143
電子記録債務	788,316	970,247
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	28,254	15,137
賞与引当金	217,735	145,749
役員賞与引当金	20,000	—
その他	620,399	494,617
流動負債合計	2,876,290	2,829,895
固定負債		
リース債務	16,002	14,953
退職給付に係る負債	433,326	433,705
その他	55,195	123,754
固定負債合計	504,524	572,414
負債合計	3,380,814	3,402,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,445,304	1,445,304
利益剰余金	11,523,716	11,243,504
自己株式	△244,396	△244,396
株主資本合計	14,341,623	14,061,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517,947	608,085
為替換算調整勘定	320,089	352,229
退職給付に係る調整累計額	44,871	44,377
その他の包括利益累計額合計	882,907	1,004,692
純資産合計	15,224,531	15,066,105
負債純資産合計	18,605,346	18,468,414

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,113,467	2,945,629
売上原価	2,228,660	2,334,452
売上総利益	884,807	611,176
販売費及び一般管理費	646,642	595,947
営業利益	238,165	15,228
営業外収益		
受取利息	3,006	2,796
受取配当金	25,165	32,233
為替差益	59,612	—
助成金収入	—	7,412
その他	1,252	2,740
営業外収益合計	89,036	45,182
営業外費用		
支払利息	717	1,365
為替差損	—	25,962
その他	5	—
営業外費用合計	722	27,327
経常利益	326,479	33,083
特別利益		
固定資産売却益	—	9,631
特別利益合計	—	9,631
特別損失		
固定資産売却損	—	467
固定資産除却損	212	583
特別損失合計	212	1,051
税金等調整前四半期純利益	326,267	41,664
法人税、住民税及び事業税	97,314	4,445
法人税等調整額	1,435	26,592
法人税等合計	98,750	31,038
四半期純利益	227,516	10,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,516	10,625

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	227,516	10,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,989	90,138
為替換算調整勘定	78,925	32,140
退職給付に係る調整額	483	△493
その他の包括利益合計	76,420	121,785
四半期包括利益	303,936	132,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,936	132,411
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	234,676千円	293,683千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月6日

ケル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 譲二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 康二

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているケル株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R L データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。